

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

【代表者の役職氏名】 社長 小野原 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	150,062	192,212	209,510
経常利益	(百万円)	4,225	15,029	9,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,208	10,969	6,736
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,882	12,195	7,090
純資産額	(百万円)	105,810	119,456	109,022
総資産額	(百万円)	183,210	193,271	183,196
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.31	120.70	74.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.29	120.66	74.11
自己資本比率	(%)	57.7	61.7	59.4

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.15	52.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、景気回復が続く米国・欧州経済や堅調なアジア経済に支えられ、また、わが国においても底堅い内外需を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、携帯機器市場は中国スマートフォンの減速が見られたものの、市場全体としては成長が継続したほか、自動車市場も堅調に推移しました。また、産業機器市場は特に中国において工場の自動化投資が幅広い分野で拡大したことなどから、F A関連を中心に好況が継続しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など、経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上述の堅調な各市場の需要を捉え、1,922億12百万円（前年同期比128%）、利益面においては、営業利益161億72百万円（前年同期比205%）、経常利益150億29百万円（前年同期比356%）、親会社株主に帰属する四半期純利益109億69百万円（前年同期比342%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ事業

携帯機器分野において、スマートフォン市場向けの需要増加に伴い、前年度後半以降、高水準の売上高が継続したことや、自動車及び産機・インフラ市場向け製品についても堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,769億18百万円（前年同期比130%）、セグメント利益186億28百万円（前年同期比167%）となりました。

インターフェース・ソリューション事業

産機分野における工作機械向け操作パネルが堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高63億79百万円（前年同期比109%）、セグメント利益6億24百万円（前年同期比119%）となりました。

航機事業

防衛・宇宙向け製品が需要減となりましたが、産機分野において、油田向け新製品の出荷が好調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高82億82百万円（前年同期比103%）、セグメント利益1億5百万円（前年同期は7億10百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少しましたが、売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ100億75百万円増加の1,932億71百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払法人税等の増加に対し、約定返済による借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少の738億15百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ104億34百万円増加の1,194億56百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3%改善の61.7%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71億9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,411,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,516,000	90,516	
単元未満株式	普通株式 375,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,516	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目10番8号	1,411,000		1,411,000	1.53
計		1,411,000		1,411,000	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,529	41,254
受取手形及び売掛金	¹ 42,112	² 47,742
たな卸資産	16,140	18,743
繰延税金資産	1,893	1,939
その他	7,766	8,604
貸倒引当金	90	103
流動資産合計	104,353	118,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,059	23,341
機械装置及び運搬具（純額）	22,894	21,640
工具、器具及び備品（純額）	8,224	8,103
土地	5,791	6,090
建設仮勘定	6,130	3,953
有形固定資産合計	67,100	63,129
無形固定資産	3,094	3,467
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,546	2,614
その他	6,241	6,017
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	8,648	8,492
固定資産合計	78,843	75,090
資産合計	183,196	193,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,184	2 41,703
短期借入金	8,118	7,390
未払法人税等	1,495	3,421
取締役賞与引当金	60	90
その他	10,840	9,284
流動負債合計	59,698	61,889
固定負債		
長期借入金	11,451	9,216
退職給付に係る負債	2,392	1,674
その他	631	1,035
固定負債合計	14,475	11,925
負債合計	74,174	73,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,498	14,507
利益剰余金	82,958	92,125
自己株式	1,089	1,069
株主資本合計	107,058	116,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,416
為替換算調整勘定	783	1,503
退職給付に係る調整累計額	134	142
その他の包括利益累計額合計	1,837	3,063
新株予約権	126	140
純資産合計	109,022	119,456
負債純資産合計	183,196	193,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	150,062	192,212
売上原価	126,626	159,378
売上総利益	23,436	32,834
販売費及び一般管理費	15,563	16,661
営業利益	7,872	16,172
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	86	89
為替差益	-	352
その他	101	115
営業外収益合計	222	603
営業外費用		
支払利息	59	61
固定資産除却損	354	1,628
為替差損	3,230	-
その他	225	56
営業外費用合計	3,869	1,746
経常利益	4,225	15,029
税金等調整前四半期純利益	4,225	15,029
法人税、住民税及び事業税	1,056	4,078
法人税等調整額	39	18
法人税等合計	1,017	4,059
四半期純利益	3,208	10,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,208	10,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,208	10,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	497
為替換算調整勘定	556	719
退職給付に係る調整額	34	8
その他の包括利益合計	674	1,225
四半期包括利益	3,882	12,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,882	12,195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった盟友技研(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	30百万円	-

2 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	597百万円
支払手形	-	3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	14,513百万円	15,293百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	1,363	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	135,615	5,871	8,067	507	150,062	-	150,062
セグメント利益 又は損失() (注)1	11,187	525	710	259	11,262	3,389	7,872

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,389百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	176,918	6,379	8,282	631	192,212	-	192,212
セグメント利益 (注)1	18,628	624	105	233	19,592	3,420	16,172

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,420百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35.31円	120.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,208	10,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,208	10,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,856	90,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35.29円	120.66円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	42	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第88期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 1,363百万円
 1株当たりの金額 15円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤森夫印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐澤正幸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。